

Title	冷蔵倉庫事業を核とした事業の再構築について
Sub Title	
Author	安藤, 昇(Andou, Noboru) 許斐, 義信
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2006
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2006年度経営学 第2112号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002006-2112

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	許斐研究会	学籍番号	80530073	氏名	安藤 昇
(論文題名)					
冷蔵倉庫業を核とした事業の再構築について					
(内容の要旨)					
<p>従来の中小企業論では、大企業との関係からはじまり、収奪問題、経営資源問題、市場問題、社会とのかかわり問題、と大きく分けて4つある。中小企業は、同族会社が多いが経営者の「イエ」(共同体)意識による行動原理の違いからくる事業選択問題は、従来の中小企業論では軽視または、扱っていなかった分野である。本論文ではミッションとして継続意識の強い経営者による事業選択問題を取りあげた。</p> <p>経営を代々に亘り継続してゆこうとすれば、障害になるのは代替わりの際に発生する相続税と、事業そのものが持つリスクと大まかに言えば2つある。さらには、一族の繁栄を永続させようと思えば、資産形成をして長期の経営波動に耐えられる体制作りを企図するはずである。</p> <p>長期に亘る世間の荒波に耐えられるべく資産形成ができるような事業を選択すれば相続税が発生することとなり、多額の相続税のため同族経営が困難となる。かといって、資産形成ができないような事業を選択すれば、相続税は発生しないが資産がないため、いざというときの備えがなく、長期に亘る経営維持は困難となる。</p> <p>さらに事業そのものが持つリスクとして、資産形成ができないこと他に、短命事業の選択がある。短命事業とはライフサイクルの短い商品、サービスの供給事業の総称であるが、レジャー産業、商店街・デパートなどの立地依存型産業、それと最近の傾向を反映して海外移転リスクのある事業、下請け産業を挙げた。</p> <p>具体的には本論文は、長期的に経営を継続してゆくため資産形成、相続税回避、短命事業回避を目的とした中小同族会社の事業選択問題の解決を試みたものである。解決のためのアプローチとしては、まず相続税課税の仕組みを明らかにし、資産形成しつつ相続税が回避可能な方法を探った。短命事業回避については具体的短命事業を上げその産業に参入しないことで回避策とした。</p> <p>この資産形成をしつつ相続税が回避できる方法と短命事業回避策の統合したものを継続優先型事業選定モデルとして提言を行った。このモデルを、100年超の多角化の歴史を有するA社にて例示した。その結果、A社は展開中の6つの事業の中で冷蔵倉庫事業がこのモデルに最も適していることが判明し、冷蔵倉庫事業を核として事業を再構築することが、長期的な繁栄への道であることが明らかとなった。</p> <p>その他、相続税回避を優先しすぎた場合の問題点、法令等に変更があった場合についての対応策、同族会社の採用すべき組織形態、事業承継問題について調査・研究をすると共に経営継続のためのコストリーダーシップ戦略等、A社の経営戦略の分析を試みた。</p>					